

25年度上期アス
合材製造数量

初の1500万トン割れ

日合協 歯止めかからず4年連続減

アスファルト合材の製造数量の減少に歯止めがかからない。日本アスファルト合材協会（今泉保彦会長）が会員企業を対象にまとめた2025年度上期（4―9月累計）の製造数量（速報）によると、4年連続の減少となる1478万6000トン（前年同期比2・6％減）となった。過去最低の前年同期実績（1518万6000トン）をさらに下回った上に、ピークを記録した1992年から見ると、上期ベースで初めて1500万トンを割っている。単月で見ると、4―9月のうち7月を除き全てがマイナスだった。

＝1面参照

しい現状で、それ以外の地域は20％台となっている。

日合協の担当者によると、製造数量の減少が続く、出荷量が伸びていない状況下では、価格転嫁の交渉も難しい状況にあり、製造工場の存続も危機にひんしているという。

25年度上期の製造数量の内訳は、主に高規格の道路に使われる新規合材が前年同期比2・5％減の371万3916トン、一般道の新設や補修などに多用される再生合材が2・7％減の1107万1910トンで共に減少した。

ブロック別に見ると、前年同期を上回ったのは能登半島地震の復旧工事などがある北陸と中部の2地区。このほかの8地区はマイナスとなった。北海道と沖縄は5期連続、東北、近畿、四国は4期連続、

関東は3期連続、中国は2期連続の前年同期割れという厳しい状況が続く。九州は今回、減少に転じた。

県別で増減率を見ると、最も増加率が高かったのは前年同期比29・8％増で37万1663トンの石川県で、能登半島地震の復旧工事などがけん引した。次いで滋賀県、新潟県、奈良県、福井県と続く。新潟、福井は前年同期からの反動増とみられる。奈良県は3年連続でプラスになったが、その理由は分析中という。減少率

が最も高かったのは21・5％減で19万5982トンの群馬県。2番目は徳島県で、青森県、大阪府、福岡県が続く。

工場稼働率の全国平均は、前年同期より0・7ポイント低下して29・0％に悪化し、2年連続で30％台を割り込んだ。ブロック別で全国平均を超えたのは、稼働率39・9％（前年同期比7・9ポイント増）の北陸、36・6％（2・2ポイント減）の関東、30・8％（0・2ポイント増）の中部の3地区。沖縄に至っては14％（1・2ポイント減）と厳

